

2004年論文

有害知りつつ規制妨害 海外企業と協力して

JTのタバコ戦略をめぐり、外国のたばこ会社との2004年論文は、世界的に権威ある医学誌ランセットに掲載されました。「フィリップモリスから学ぶ：米たばこ企業の内部文書にみられる、たばこ健康書の証拠に関する日本たばこの戦略」という表題で、この論文は「むすび」で述べられています。「日本たばこは、たばこによる有害性について長年知って

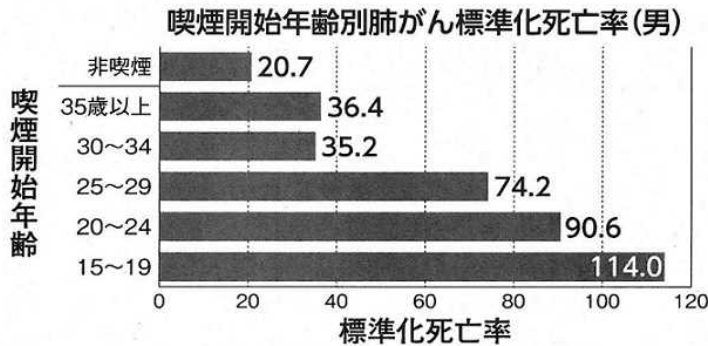
資金使い介入

ながら、外国のたばこ会社（特にフィリップモリス）とともに、効果的なたばこ規制を妨害してきた」



暗くなっても明かりでよく目立つタバコの自販機

JTのタバコ戦略—実態を2論文にみる



資料:平山氏らによる調査(1966-82)
※標準化死亡率とは年齢構成の違いを補正した死亡率で、人口10万人に対する死亡率を示したものの。(厚生労働省のホームページから)

(東京開催)を前に、タバコ各社は、タバコの健康被害に関心が高まることを危惧しました。88年、JTは研究助成機関の喫煙科学研究所を設立。87年2月に

は、健康被害の証拠を否定する目的でJT、PMなど5社が日本たばこ協会を設立しました。

同協会は、ほとんどの研究が喫煙有害論を支持していることを認めながら、従業員教育用の「手引書」には健康への影響は「まだ分からない」と書き込みました。「先手を打って世界健康会議の影響力を阻止するため」(米内部文書)に、タバコ産業界後援の国際会議も計画されました。国

際会議参加者は「JTと米たばこ協会の『環境中たばこ煙害調査委員会』により注意深く選出された」といいます。

喫煙と健康世界会議の「全体的な論調に影響を及ぼす」ために、世界会議に40人の科学者の参加を計画。同財団の参加と財団からの資金援助をもくろみました。

JT発足から20年にわたって「JTは喫煙と健康問題に関する公式発表内容の詳細を定期的に(PMに)見せていた」と論文はのべています。日本たばこ協会作成の「環境中たばこ煙(副流煙)にかかわるリスク」最終版は、PM側が全体を書き直しました。

若いほど危険

1998年、患者人が

生命健康を守る

共闘広げたい

80年に嫌煙権訴訟を提起した伊佐山芳郎弁護士の話。私は、ぜんそくがあつてタバコの煙で具合が悪くな



ります。なんで他人の吸うタバコでこんな目にあわな

「年齢チェック機能付き自販機の導入も「真の目的は喫煙を促すことである」という事実の痕跡を残さないようにする仕掛け」ではないかと指摘しています。未成年の喫煙については、開始年齢が早いほど肺がん死亡率が高いことは80年代初めからわかっていました。(タニフ参考)

「たばこは「わかっていない」といい、規制は「遅らせ、最小限に」というJTの戦略です。未成年を喫煙に誘導し、その痕跡を残さないという戦略もそうです。喫煙する人も被害者です。子どもたちを守るためにも、論文の事実を知ってもらい、タバコ規制の共闘を広げていきたいと思います。(おわり、①は29日付)